

主管課	区画整理課	会計名
		岩沢南部土地区画整理特別会計

事業の主な内容及び成果

○決算額の構成

【歳入】

款	28年度		27年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
使用料及び手数料	3,488	0.0	3,488	0.0	0	0.0
国庫支出金	53,026,000	13.5	57,906,000	16.4	△ 4,880,000	△ 8.4
繰入金	219,674,000	56.2	208,955,000	59.3	10,719,000	5.1
繰越金	46,783,719	12.0	26,580,781	7.5	20,202,938	76.0
諸収入	0	0.0	3,196	0.0	△ 3,196	皆減
市債	71,600,000	18.3	59,200,000	16.8	12,400,000	20.9
合計	391,087,207	100.0	352,648,465	100.0	38,438,742	10.9

【歳出】

款	28年度		27年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
総務費	3,221,627	0.9	1,058,086	0.3	2,163,541	204.5
事業費	323,379,615	87.9	266,017,695	87.0	57,361,920	21.6
公債費	41,111,902	11.2	38,788,965	12.7	2,322,937	6.0
合計	367,713,144	100.0	305,864,746	100.0	61,848,398	20.2

○借入先別地方債現在高

借入先	28年度末現在高
	円
財務省(財政融資資金)	54,135,574
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	13,751,409
埼玉りそな銀行	125,050,004
武蔵野銀行	46,230,456
いるま野農業協同組合	39,341,668
埼玉県市町村振興協会	130,500,004
合計	409,009,115

## 事業の主な内容及び成果

○ 岩沢南部土地区画整理事業 概要

平成21年7月に新しい事業がスタートし、事業計画に基づき仮換地指定、建物移転補償、道路及び宅地造成工事などを実施した。平成28年度末での事業進捗率(建物移転戸数ベース)は、56.7%となっている。

・都市計画道路及び区画道路整備等に関連する建物等移転補償を実施した。

○ 土地区画整理審議会

土地区画整理審議会を2回開催し、仮換地指定について諮問し、答申を得た。また、仮換地指定及び換地設計の軽微な変更などについて報告を行った。

また、任期満了に伴う改選により、会長及び職務代理の選挙と議席の決定を行った。

○ 広報紙「飯能市土地区画整理事業ニュース」を3回発行した。

○ 仮換地指定

	27年度まで	28年度	合計
仮換地指定面積	76,921.6 m <sup>2</sup>	5,870.4 m <sup>2</sup>	82,792.0 m <sup>2</sup>

○ 使用収益の開始

	27年度まで	28年度	合計
使用収益の開始面積	25,099.0 m <sup>2</sup>	6,659.9 m <sup>2</sup>	31,758.9 m <sup>2</sup>

○ 管理業務委託関係

管理地(24,602m<sup>2</sup>)について、草刈り作業を委託した。(年4回)

○ 調査等委託関係

委託名	委託内容	委託費
測量・登記及び換地修正業務委託(単価契約)	街区確定測量166点、画地確定測量86点、杭打ち・点検60点、換地修正51筆、4級基準点測量27点	円 8,019,973
建物等補償調査積算業務委託(その1)	(木造建物等)調査積算2件、(工作物等)調査積算9件	2,700,000
建物等補償調査積算業務委託(その2)	(木造建物等)調査積算3件、再積算5件、(非木造建物等)再積算1件、(工作物等)調査積算2件	4,374,000
埋蔵文化財発掘調査事業委託	加能里遺跡 第66次室内調査	359,640

## 事業の主な内容及び成果

### ○ 工事関係

工事名	工事内容	工事費
造成及び道路築造工事	造成及び築造工事2件 延長L=60.0m 幅員W=6.0m 造成面積 A=103.0㎡ 擁壁工 L型擁壁 L=36.0m	円 8,710,200
道路築造工事	道路築造工事2件 延長L=264.0m 幅員W=4.0m～17.5m 舗装工A=2694.0㎡	51,732,000のうち 31,848,000は、 29年度へ繰越
舗装打換工事	延長L=92.0m 幅員W=4.0～5.0m 舗装工A=300.0㎡	4,142,016

### ○ 物件移転関係

\	27年度まで	28年度	合計
建物等移転数	戸 101	戸 5	戸 106